

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	企画調整課
課名	まちづくり推進課

予算	款	項	目	決算書	
	2	5	2	94	頁

目名
基幹統計調査費

事務事業名称
基幹統計調査事業

1. 概要

目的	統計法に基づく指定統計調査を、国からの委託により実施する。	対象	市民
事業概要	<p>○基幹統計調査事業・・・統計法に基づく指定統計調査を、国からの委託により実施する。</p> <p>平成23年度実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年経済センサス活動調査 ・平成23年度学校基本調査 		

臨／経	事業名	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	基幹統計調査事業	指導員 2名 調査員 23名	報酬	1,691	1,627	1,626			1	3
計				1,691	1,627	1,626	0	0	1	

2. 指標設定

成果指標	指標名	調査票の回収率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	100%			総合計画／後期基本計画における重点施策(7-1-1-2)情報公開を積極的に推進するためには、全調査票を回収し、正確な統計データを得ることが大前提であるため。			
活動指標	指標	a 未回収調査票に係る指導員・職員の督促率	b	市報への調査別掲載回数	c		d	
	数値	目標 100%	目標	2	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
調査票の回収率		98 %	95 %	100 %
		98 %	95 %	100 %

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 未回収調査票に係る指導員・職員の督促率	%	100 %	100 %	100 %
		100 %	100 %	100 %
b 市報への調査別掲載回数	回	2 回	3 回	4 回
		100 %	150 %	200 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
高齢化による調査員不足が懸念される。 個人情報保護意識の高まりから、調査困難な事象が従来に比べて増えて来ている。
対応（改善点等）
登録統計調査員制度を活用し、若年層の新規調査員の掘り起こしを積極的に行う。 被調査者の理解を得るための広報活動を行う。

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

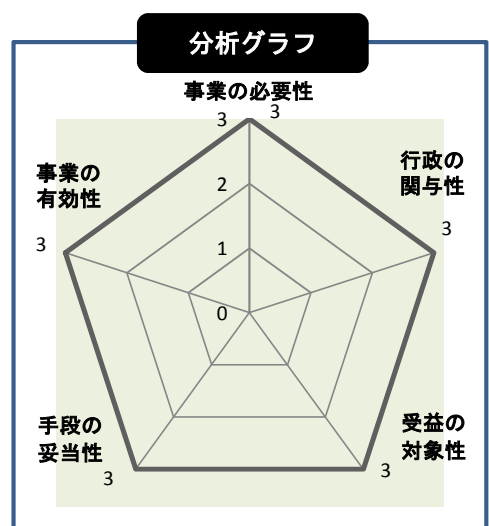
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		11,351	18,050	1,627	1,891
うち経常経費		391	203	30	205
財源内訳	国費				
	県費	11,197	17,462	1,626	1,862
	市債				
	その他				
	一般財源	154	588	1	29
うち経常		154	3	1	11
事業費に係る人件費		3,413	5,256	1,720	1,718

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
統計法第2条等により、引き続き行政機関を経由して調査を実施するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 政策立案の過程においても、現状の分析は必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 統計法第2条及びその他根拠法により、行政機関を経由して調査することとされている。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 調査結果は、国、県、市で行う行政の基礎資料とされるほか、学術、教育、企業などの幅広い分野で利用される。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 正確なデータを得るためには、全調査票の回収が大前提であり、未回収の調査票は、指導員や市職員が督促するのは適切な手段である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 回収率は95%以上に達しているものの、個人情報保護意識の高まりから、調査困難な事象が増えている。加えて、調査員の高齢化も懸念される。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適切及び効率的な事務処理に努めること。